

2020 年度決算について

第4次中期財政計画の最終年度となった2020年度は、学生生徒園児総数目標3,952名に対し、実績3,963名となり目標を達成した。

教育活動収支はまさしく本業である学校本来の教育研究活動によるもので、その教育活動収支差額は基本的にはプラスとなるべきである。2020年度法人全体としては406,001千円とプラスになっている。また、教育活動外収支差額は99,598千円、経常収支差額は505,599千円となっている。以下、本年度決算の概要について報告する。

1. 事業活動収支計算書

当該会計年度の収支を経常的な収支と特別な収支(臨時的収支)に区分し、経常的な収支については、本業である教育活動収支と、財務活動を中心とする教育活動外収支に分けて、内容を明らかにするとともに、当該会計年度の基本金組入額を控除して事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。

(1) 教育活動収支

教育活動収入計は、昨年比332,428千円増の5,146,323千円となった。教育活動支出計は、昨年比79,158千円増の4,740,322千円となった。教育活動支出の主なものとして、人件費は昨年比77,334千円増の2,881,483千円、教育研究経費は昨年比16,337千円の増の1,539,914千円、管理経費は昨年比14,630千円減の315,004千円となった。

教育活動収入計から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、昨年比253,269千円増の406,001千円となった。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入計は、全て受取利息・配当金で昨年比137千円増の100,131千円となっている。教育活動外支出計は全て借入金等利息で533千円である。

以上により、教育活動外収支差額は、昨年比289千円増の99,598千円となっている。

(3) 特別収支

特別収入計は、昨年比5,765千円増の18,067千円となった。これは、その他の特別収入の内、施設設備補助金として大学の建物其他災害復旧補助金と中高ICT関連の教育設備整備費補助金等が採択となったことによる9,436千円である。

特別支出計は、98,182千円となった。これは、車両及び図書除却による資産処分差額10,499千円、退職給与引当金特別繰入額86,000千円が主なものである。

以上、特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額は△80,114千円となっている。

(4) 基本金は全体で221,071千円を組入れた。第1号基本金は、主に固定資産取得等及び除却によるもので159,621千円を組入れた。第2号基本金は、大学研究室冷房設備設置資金50,000千円を組入れた。第3号基本金は、奨学基金10,000千円、教育基金1,450千円を組入れた。

(5) 当年度収支差額は204,413千円となり、翌年度繰越収支差額は△1,510,104千円となっている。

2. 資金収支計算書

当該会計年度に行う諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。

- (1) 2020年度の資金収入は、前年度繰越支払資金 1,700,248千円を含めた資金収入全体が 7,412,449千円となり、前年度と比べて 301,937千円増となった。資金収入から支出合計 5,565,313千円を控除した翌年度繰越支払資金は、1,847,136千円となり、前年度と比較し 146,887千円の増となった。
- (2) 収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入は事業活動収支計算書の収入と同じである。新入生数に係る納付金等の前受金収入は、昨年比 63,302千円減の 652,856千円となった。その他の収入には、各引当特定資産からの取崩収入が含まれている。
- (3) 支出の部では、人件費支出には退職金支出 251,230千円が含まれている。借入金等返済支出は、さくら寮の建設資金借入返済を含め 132,840千円となっている。施設関係支出は 127,877千円で、前年度と比べ 18,143千円増となった。設備関係支出は前年度比 73,636千円減の 63,644千円となった。資産運用支出は、減価償却引当資産に減価償却額の他に 30,960千円を「学科設置等準備資金引当特定資産」として繰入れた。

3. 貸借対照表は、資産の部、負債の部、純資産の部で構成され、当該年度末の財政状態を表すことを目的としている。

- (1) 資産の部は、合計 24,398,049千円となり、前年度末 24,096,890千円から 301,159千円増となった。有形固定資産は前年度末 11,371,642千円から 269,228千円減の 11,102,414千円、特定資産は前年度末 10,289,687千円から 398,516千円増の 10,688,203千円、その他の固定資産は前年度末 544,644千円から 46,451千円減の 498,193千円となった。なお、流動資産は前年度末 1,890,916千円から 218,323千円増の 2,109,239千円となっている。
- (2) 負債の部は、固定負債の長期借入金が 787,160千円、流動負債の短期借入金が 132,840千円等により負債の部合計は、前年度末 3,339,888千円より 124,325千円減の 3,215,563千円となった。
- (3) 純資産の部の基本金は、全体で 22,692,589千円となり、前年度末比で第1号基本金は 159,621千円増、第2号基本金は 50,000千円増、第3号基本金は 11,450千円の増である。繰越収支差額の翌年度繰越収支差額は、△1,510,104千円となった。
- (4) 資産の部合計 24,398,049千円から負債の部合計 3,215,563千円を差し引いた純資産の部合計は 21,182,486千円となり、純資産構成比率(旧会計基準：自己資金構成比率)は前年度より上昇し 86.8%となった。また、運用資産の蓄積度を示す内部留保資産比率は、38.2%(前年度 35.9%)となった。なお、新学校法人会計基準で新設された積立率(運用資産/要積立額)は、学校法人の将来の確定的債務や奨学金の原資となる基金について、どの程度保有資産の裏付けがあるかを示す比率であるが、89.4%となっている。

以上

資金収支計算書

2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(3,904,653,000)	(3,916,803,524)	(△ 12,150,524)
授 業 料 収 入	2,701,800,000	2,716,434,500	△ 14,634,500
入 学 金 収 入	246,770,000	246,820,000	△ 50,000
教育充実資金収入	52,024,000	51,944,000	80,000
実験実習料収入	116,402,000	106,143,647	10,258,353
演奏実技料収入	27,348,000	27,825,000	△ 477,000
施設設備資金収入	705,652,000	709,487,400	△ 3,835,400
楽 器 料 収 入	3,258,000	3,383,290	△ 125,290
図書購入料収入	1,626,000	1,623,250	2,750
健康厚生費収入	19,381,000	19,655,157	△ 274,157
基本保育料収入	11,138,000	12,798,130	△ 1,660,130
特定保育料収入	15,360,000	15,390,000	△ 30,000
給 食 費 収 入	3,894,000	5,299,150	△ 1,405,150
手数料収入	(55,271,000)	(51,911,870)	(3,359,130)
入学検定料収入	49,067,000	47,647,330	1,419,670
証明手数料収入	1,690,000	1,639,440	50,560
大学入学共通テスト実施手数料収入	4,514,000	2,625,100	1,888,900
寄付金収入	(58,857,000)	(68,228,316)	(△ 9,371,316)
特別寄付金収入	42,383,000	52,022,690	△ 9,639,690
一般寄付金収入	16,474,000	16,205,626	268,374
補助金収入	(850,037,000)	(905,942,381)	(△ 55,905,381)
国庫補助金収入	453,708,000	491,629,900	△ 37,921,900
地方公共団体補助金収入	261,265,000	277,751,166	△ 16,486,166
施設型給付費収入	135,064,000	136,561,315	△ 1,497,315
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(34,779,000)	(45,945,663)	(△ 11,166,663)
補助活動事業収入	(31,540,000)	(41,676,558)	(△ 10,136,558)
補助活動収入	31,540,000	41,676,558	△ 10,136,558
受託事業収入	(3,239,000)	(4,269,105)	(△ 1,030,105)
受託事業収入	3,239,000	4,269,105	△ 1,030,105
受取利息・配当金収入	(96,613,000)	(100,131,903)	(△ 3,518,903)
第3号基本金引当特定資産運用収入	41,080,000	34,334,923	6,745,077
その他の受取利息・配当金収入	55,533,000	65,796,980	△ 10,263,980
雑収入	(128,562,000)	(198,906,170)	(△ 70,344,170)
施設設備利用料収入	2,535,000	533,927	2,001,073
私立大学退職金財団交付金収入	89,709,000	160,295,710	△ 70,586,710
私学退職金社団交付金収入	17,660,000	17,660,130	△ 130
その他の雑収入	18,658,000	16,716,295	1,941,705
過年度修正収入	0	3,700,108	△ 3,700,108
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(678,041,000)	(652,856,153)	(25,184,847)
授業料前受金収入	315,384,000	301,701,000	13,683,000
入学金前受金収入	231,390,000	227,370,000	4,020,000
実験実習料前受金収入	7,279,000	14,209,203	△ 6,930,203
演奏実技料前受金収入	4,611,000	3,021,000	1,590,000
施設設備資金前受金収入	104,788,000	93,525,500	11,262,500
楽器材前受金収入	507,000	431,500	75,500
健康厚生費前受金収入	8,682,000	8,397,950	284,050
補助活動前受金収入	5,400,000	4,200,000	1,200,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の収入	(844,868,000)	(673,918,496)	(170,949,504)
退職給与引当特定資産取崩収入	130,045,000	251,580,292	△ 121,535,292
減価償却引当特定資産取崩収入	452,583,000	135,571,540	317,011,460
育英運用資金等引当特定資産取崩収入	11,425,000	14,217,000	△ 2,792,000
前期末未収入金 収 入	117,036,000	112,093,193	4,942,807
貸付金回収 収 入	48,262,000	58,710,955	△ 10,448,955
預り金受入 収 入	85,517,000	101,745,516	△ 16,228,516
資金収入調整勘定	(△ 795,525,000)	(△ 902,443,399)	(106,918,399)
期末 未収入金	△ 79,366,000	△ 186,284,652	106,918,652
前期末 前受金	△ 716,159,000	△ 716,158,747	△ 253
前年度繰越支払資金	1,700,249,000	1,700,248,602	
収入の部 合 計	(7,556,405,000)	(7,412,449,679)	(143,955,321)

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(2,850,492,000)	(2,895,260,031)	(△ 44,768,031)
教員人件費支出	1,975,915,000	1,923,918,143	51,996,857
職員人件費支出	723,715,000	699,088,110	24,626,890
役員報酬支出	21,166,000	21,022,986	143,014
退職金支出	129,696,000	251,230,792	△ 121,534,792
教育研究経費支出	(1,454,794,000)	(1,145,686,747)	(309,107,253)
消耗品費支出	72,659,000	82,422,167	△ 9,763,167
用品費支出	37,908,000	48,824,817	△ 10,916,817
光熱水費支出	111,932,000	86,241,874	25,690,126
車輛燃料費支出	387,000	269,552	117,448
旅費交通費支出	64,088,000	8,048,531	56,039,469
奨学費支出	212,614,000	226,930,634	△ 14,316,634
新聞雑誌費支出	31,835,000	44,539,249	△ 12,704,249
印刷製本費支出	40,516,000	37,588,781	2,927,219
通信運搬費支出	21,729,000	21,887,137	△ 158,137
修繕料支出	356,325,000	117,603,369	238,721,631
損害保険料支出	4,901,000	5,229,737	△ 328,737
賃借料支出	40,000,000	44,471,952	△ 4,471,952
団体負担金支出	14,207,000	8,341,411	5,865,589
委託費支出	367,105,000	353,050,003	14,054,997
保健衛生費支出	10,822,000	5,845,509	4,976,491
謝礼支出	36,733,000	21,791,800	14,941,200
公租公課支出	520,000	1,353,150	△ 833,150
雑費支出	30,513,000	31,247,074	△ 734,074
管理経費支出	(326,694,040)	(283,076,477)	(43,617,563)
消耗品費支出	3,023,000	4,079,670	△ 1,056,670
用品費支出	1,996,000	665,256	1,330,744
光熱水費支出	3,567,000	3,342,624	224,376
車輛燃料費支出	113,000	7,140	105,860
旅費交通費支出	6,469,000	2,114,902	4,354,098
新聞雑誌費支出	1,619,000	1,220,066	398,934
印刷製本費支出	35,216,000	27,519,664	7,696,336
通信運搬費支出	9,613,000	4,763,095	4,849,905
修繕料支出	1,440,000	6,673,915	△ 5,233,915
損害保険料支出	532,000	375,890	156,110
賃借料支出	2,593,000	4,117,520	△ 1,524,520
公租公課支出	1,440,600	1,353,313	87,287
団体負担金支出	4,495,000	4,652,320	△ 157,320
募集広告費支出	78,365,000	63,551,054	14,813,946
委託費支出	66,898,440	67,124,341	△ 225,901
接遇費支出	65,000	95,086	△ 30,086
会議費支出	446,000	238,297	207,703
保健衛生費支出	27,000	14,157	12,843
謝礼支出	23,763,000	17,606,898	6,156,102
補助活動事業支出	59,416,000	61,229,574	△ 1,813,574
雑費支出	25,597,000	10,648,608	14,948,392
過年度修正支出	0	1,683,087	△ 1,683,087
借入金等利息支出	(571,000)	(533,649)	(37,351)
借入金利息支出	571,000	533,649	37,351
借入金等返済支出	(132,840,000)	(132,840,000)	(0)
借入金返済支出	132,840,000	132,840,000	0
施設関係支出	(307,751,000)	(127,877,672)	(179,873,328)
建物支出	219,307,000	91,452,272	127,854,728
構築物支出	33,330,000	17,050,000	16,280,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
建設仮勘定支出	55,114,000	19,375,400	35,738,600
設備関係支出	(64,214,950)	(63,644,712)	(570,238)
教育研究用機器備品支出	37,458,950	40,616,943	△ 3,157,993
管理用機器備品支出	0	1,848,430	△ 1,848,430
図書支出	25,648,000	18,071,339	7,576,661
車 輛 支出	1,108,000	1,108,000	0
ソフトウェア支出	0	2,000,000	△ 2,000,000
資産運用支出	(619,296,000)	(799,884,629)	(△ 180,588,629)
第2号基本金引当特定資産繰入支出	3,000,000	50,000,000	△ 47,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,450,000	11,450,000	△ 10,000,000
退職給与引当特定資産繰入支出	212,362,000	323,454,560	△ 111,092,560
減価償却引当特定資産繰入支出	354,078,000	356,053,864	△ 1,975,864
育英運用資金等引当特定資産繰入支出	48,406,000	58,926,205	△ 10,520,205
その他の支出	(321,594,000)	(326,118,873)	(△ 4,524,873)
貸付金支払支出	11,425,000	14,217,000	△ 2,792,000
前期末未払金支払支出	199,171,000	199,171,358	△ 358
預り金支払支出	93,987,000	93,987,242	△ 242
前払金支払支出	17,011,000	18,743,273	△ 1,732,273
[予 備 費]	(4,284,990) 5,715,010		5,715,010
資金支出調整勘定	(△ 111,494,000)	(△ 209,609,487)	(98,115,487)
期末未払金	△ 93,241,000	△ 191,356,480	98,115,480
前期末前払金	△ 18,253,000	△ 18,253,007	7
翌年度繰越支払資金	1,583,937,000	1,847,136,376	△ 263,199,376
支出の部 合 計	(7,556,405,000)	(7,412,449,679)	(143,955,321)

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

管理経費支出	(2,776,040)
公租公課支出	366,600
委託費支出	1,815,440
謝 礼 支出	594,000
設備関係支出	(1,508,950)
教育研究用機器備品支出	400,950
車 輛 支出	1,108,000
合 計	(4,284,990)

活動区分資金収支計算書

2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	(3,916,803,524)	
		手数料収入	(51,911,870)	
		特別寄付金収入	(51,792,690)	
		一般寄付金収入	(16,205,626)	
		経常費等補助金収入	(896,506,381)	
		付随事業収入	(45,945,663)	
		雑収入	(195,206,062)	
		教育活動資金収入計	(5,174,371,816)	
		支出	人件費支出	(2,895,260,031)
	教育研究経費支出		(1,145,686,747)	
	管理経費支出		(281,393,390)	
	教育活動資金支出計		(4,322,340,168)	
		差引	(852,031,648)	
	調整勘定等	(△ 106,098,357)		
	教育活動資金収支差額	(745,933,291)		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	(230,000)	
		施設設備補助金収入	(9,436,000)	
		減価償却引当特定資産取崩収入	(135,571,540)	
		施設整備等活動資金収入計	(145,237,540)	
		支出	施設関係支出	(127,877,672)
	設備関係支出		(63,644,712)	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出		(50,000,000)	
	減価償却引当特定資産繰入支出		(356,053,864)	
	施設整備等活動資金支出計		(597,576,248)	
	差引		(△ 452,338,708)	
		調整勘定等	(△ 39,700,840)	
		施設整備等活動資金収支差額	(△ 492,039,548)	
		小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	(253,893,743)	
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	(251,580,292)	
		育英運用資金等引当特定資産取崩収入	(14,217,000)	
		貸付金回収収入	(58,710,955)	
		預り金受入収入	(101,745,516)	
		小計	(426,253,763)	
		受取利息・配当金収入	(100,131,903)	
		過年度修正収入	(3,700,108)	
		その他の活動資金収入計	(530,085,774)	
		支出	借入金等返済支出	(132,840,000)
			第3号基本金引当特定資産繰入支出	(11,450,000)
	退職給与引当特定資産繰入支出		(323,454,560)	
	育英運用資金等引当特定資産繰入支出		(58,926,205)	
	貸付金支払支出		(14,217,000)	
	預り金支払支出		(93,987,242)	
	小計		(634,875,007)	
	借入金等利息支出		(533,649)	
	過年度修正支出	(1,683,087)		
	その他の活動資金支出計	(637,091,743)		
	差引	(△ 107,005,969)		
	調整勘定等	(0)		
	その他の活動資金収支差額	(△ 107,005,969)		
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	(146,887,774)		
	前年度繰越支払資金	(1,700,248,602)		
	翌年度繰越支払資金	(1,847,136,376)		

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	(652,856,153)	(652,856,153)	(0)	(0)
前期末未収入金 収 入	(112,093,193)	(112,093,193)	(0)	(0)
期 末 未収入金	(△ 186,284,652)	(△ 171,931,652)	(△ 14,353,000)	(0)
前期末 前受金	(△ 716,158,747)	(△ 716,158,747)	(0)	(0)
収入計	△ 137,494,053	△ 123,141,053	△ 14,353,000	0
前期末未払金支払支 出	(199,171,358)	(146,422,118)	(52,749,240)	(0)
前 払 金 支 払 支 出	(18,743,273)	(18,743,273)	(0)	(0)
期 末 未 払 金	(△ 191,356,480)	(△ 163,955,080)	(△ 27,401,400)	(0)
前期末 前払金	(△ 18,253,007)	(△ 18,253,007)	(0)	(0)
支出計	8,305,144	△ 17,042,696	25,347,840	0
収入計 - 支出計	△ 145,799,197	△ 106,098,357	△ 39,700,840	0

事業活動収支計算書

2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	学生生徒等納付金	(3,904,653,000)	(3,916,803,524)	(△ 12,150,524)
	授 業 料	2,701,800,000	2,716,434,500	△ 14,634,500
	入 学 金	246,770,000	246,820,000	△ 50,000
	教育充実資金	52,024,000	51,944,000	80,000
	実験実習料	116,402,000	106,143,647	10,258,353
	演奏実技料	27,348,000	27,825,000	△ 477,000
	施設設備資金	705,652,000	709,487,400	△ 3,835,400
	楽 器 料	3,258,000	3,383,290	△ 125,290
	図書購入料	1,626,000	1,623,250	2,750
	健康厚生費	19,381,000	19,655,157	△ 274,157
	基本保育料	11,138,000	12,798,130	△ 1,660,130
	特定保育料	15,360,000	15,390,000	△ 30,000
	給 食 費	3,894,000	5,299,150	△ 1,405,150
	手数料	(55,271,000)	(52,142,770)	(3,128,230)
	入学検定料	49,067,000	47,647,330	1,419,670
	証明手数料	1,690,000	1,870,340	△ 180,340
	大学入学共通テスト実施手数料	4,514,000	2,625,100	1,888,900
	寄付金	(61,076,000)	(71,620,976)	(△ 10,544,976)
	特別寄付金	40,883,000	51,792,690	△ 10,909,690
	一般寄付金	16,474,000	16,205,626	268,374
	現物寄付	3,719,000	3,622,660	96,340
	経常費等補助金	(847,118,000)	(896,506,381)	(△ 49,388,381)
	国庫補助金	453,708,000	485,992,900	△ 32,284,900
	地方公共団体補助金	258,346,000	273,952,166	△ 15,606,166
	施設型給付費	135,064,000	136,561,315	△ 1,497,315
	付随事業収入	(3,239,000)	(13,282,421)	(△ 10,043,421)
	補助活動事業収入	0	9,013,316	△ 9,013,316
	補助活動収入	0	9,013,316	△ 9,013,316
	受託事業収入	3,239,000	4,269,105	△ 1,030,105
	受託事業収入	3,239,000	4,269,105	△ 1,030,105
	雑収入	(133,675,000)	(195,967,185)	(△ 62,292,185)
施設設備利用料	2,535,000	533,927	2,001,073	
私立大学退職金財団交付金	94,822,000	160,295,710	△ 65,473,710	
私学退職金社団交付金	17,660,000	17,660,130	△ 130	
その他の雑収入	18,658,000	17,477,418	1,180,582	
教育活動収入計	(5,005,032,000)	(5,146,323,257)	(△ 141,291,257)	
事業活動支出の部	科 目			
	人件費	(2,852,157,000)	(2,881,483,799)	(△ 29,326,799)
	教員人件費	1,975,915,000	1,923,918,143	51,996,857
	職員人件費	723,715,000	699,088,110	24,626,890
	役員報酬	21,166,000	21,022,986	143,014
	退職金	29,891,000	77,369,010	△ 47,478,010
	退職給与引当金繰入額	101,470,000	160,085,550	△ 58,615,550
	教育研究経費	(1,842,282,000)	(1,539,914,214)	(302,367,786)
	消耗品費	72,659,000	82,422,167	△ 9,763,167
	用品費	41,627,000	52,447,477	△ 10,820,477
	光熱水費	111,932,000	86,241,874	25,690,126
	車輛燃料費	387,000	269,552	117,448
	旅費交通費	64,088,000	8,048,531	56,039,469
	奨学費	212,614,000	226,930,634	△ 14,316,634
	新聞雑誌費	31,835,000	44,539,249	△ 12,704,249
	印刷製本費	40,516,000	37,588,781	2,927,219
	通信運搬費	21,729,000	21,887,137	△ 158,137
	修繕料	356,325,000	122,190,369	234,134,631
	損害保険料	4,901,000	5,229,737	△ 328,737
	賃借料	40,000,000	44,471,952	△ 4,471,952
	団体負担金	14,207,000	8,341,411	5,865,589
	委託費	367,105,000	353,050,003	14,054,997
	保健衛生費	10,822,000	5,845,509	4,976,491
謝 礼	36,733,000	21,791,800	14,941,200	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	公 租 公 課	520,000	1,353,150	△ 833,150
		減 価 償 却 額	383,769,000	385,419,771	△ 1,650,771
		雑 費	30,513,000	31,845,110	△ 1,332,110
		管理経費	(361,450,040)	(315,004,842)	(46,445,198)
		消 耗 品 費	3,023,000	4,079,670	△ 1,056,670
		用 品 費	1,996,000	665,256	1,330,744
		光 熱 水 費	3,567,000	3,342,624	224,376
		車 輛 燃 料 費	113,000	7,140	105,860
		旅 費 交 通 費	6,469,000	2,114,902	4,354,098
		新 聞 雑 誌 費	1,619,000	1,220,066	398,934
		印 刷 製 本 費	35,216,000	27,519,664	7,696,336
		通 信 運 搬 費	9,613,000	4,763,095	4,849,905
		修 繕 料	1,440,000	6,673,915	△ 5,233,915
		損 害 保 険 料	532,000	375,890	156,110
		賃 借 料	2,593,000	4,117,520	△ 1,524,520
		公 租 公 課	1,440,600	1,353,313	87,287
		団 体 負 担 金	4,495,000	4,652,320	△ 157,320
		募 集 広 告 費	78,365,000	63,551,054	14,813,946
		委 託 費	66,898,440	67,124,341	△ 225,901
		接 遇 費	65,000	95,086	△ 30,086
		会 議 費	446,000	238,297	207,703
		保 健 衛 生 費	27,000	14,157	12,843
		謝 礼	23,763,000	17,606,898	6,156,102
		補 助 活 動 事 業 支 出	64,949,000	65,289,121	△ 340,121
		減 価 償 却 額	29,223,000	29,551,905	△ 328,905
		雑 費	25,597,000	10,648,608	14,948,392
		徴収不能額等	(0)	(3,919,686)	(△ 3,919,686)
		徴収不能引当金繰入額	0	3,045,100	△ 3,045,100
		徴 収 不 能 額	0	874,586	△ 874,586
		教育活動支出計	(5,055,889,040)	(4,740,322,541)	(315,566,499)
教育活動収支差額	(△ 50,857,040)	(406,000,716)	(△ 456,857,756)		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(96,613,000)	(100,131,903)	(△ 3,518,903)
		第3号基本金引当特定資産運用収入	41,080,000	34,334,923	6,745,077
		その他の受取利息・配当金	55,533,000	65,796,980	△ 10,263,980
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	(96,613,000)	(100,131,903)	(△ 3,518,903)	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(571,000)	(533,649)	(37,351)
		借入金利息	571,000	533,649	37,351
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
教育活動外支出計		(571,000)	(533,649)	(37,351)	
教育活動外収支差額	(96,042,000)	(99,598,254)	(△ 3,556,254)		
経常収支差額	(45,184,960)	(505,598,970)	(△ 460,414,010)		

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(7,821,000)	(18,067,854)	(△ 10,246,854)
		施設設備寄付金	1,500,000	230,000	1,270,000
		現物寄付	3,402,000	4,701,746	△ 1,299,746
		施設設備補助金	2,919,000	9,436,000	△ 6,517,000
		過年度修正額	0	3,700,108	△ 3,700,108
		特別収入計	(7,821,000)	(18,067,854)	(△ 10,246,854)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(0)	(10,499,370)	(△ 10,499,370)
		車 輛 処 分 差 額	0	110,476	△ 110,476
		図 書 処 分 差 額	0	10,388,894	△ 10,388,894
		その他の特別支出	(86,000,000)	(87,683,087)	(△ 1,683,087)
過年度修正額		0	1,683,087	△ 1,683,087	
	特別支出計	(86,000,000)	(98,182,457)	(△ 12,182,457)	
	特別収支差額	(△ 78,179,000)	(△ 80,114,603)	(1,935,603)	
	[予 備 費]	(2,776,040)			
		(7,223,960)		(7,223,960)	
	基本金組入前当年度収支差額	(△ 40,218,000)	(425,484,367)	(△ 465,702,367)	
	基本金組入額合計	(△ 313,707,000)	(△ 221,071,134)	(△ 92,635,866)	
	当年度収支差額	(△ 353,925,000)	(204,413,233)	(△ 558,338,233)	
	前年度繰越収支差額	(△ 1,714,517,000)	(△ 1,714,517,220)	(220)	
	翌年度繰越収支差額	(△ 2,068,442,000)	(△ 1,510,103,987)	(△ 558,338,013)	
	(参考)				
	事業活動収入計	(5,109,466,000)	(5,264,523,014)	(△ 155,057,014)	
	事業活動支出計	(5,149,684,000)	(4,839,038,647)	(310,645,353)	

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

管理経費	(2,776,040)
公 租 公 課	366,600
委 託 費	1,815,440
謝 礼	594,000
教育活動支出計	(2,776,040)
合 計	(2,776,040)

(注) 退職給与引当金特別繰入額について

退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異861,805,887円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

貸借対照表

2021年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(22,288,810,239)	(22,205,973,855)	(82,836,384)
有形固定資産	(11,102,413,834)	(11,371,642,107)	(△) 269,228,273
土 地	1,413,585,508	1,413,585,508	0
建 物	6,936,815,275	7,210,893,959	△ 274,078,684
構 築 物	212,336,221	204,301,225	8,034,996
教育研究用機器備品	298,469,338	314,587,918	△ 16,118,580
管理用機器備品	30,363,394	29,747,933	615,461
図 書	2,185,859,610	2,175,553,796	10,305,814
車 輛	5,609,088	6,053,768	△ 444,680
建設仮勘定	19,375,400	16,918,000	2,457,400
特定資産	(10,688,203,266)	(10,289,687,469)	(398,515,797)
第2号基本金引当特定資産	791,685,624	741,685,624	50,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,297,924,951	1,286,474,951	11,450,000
退職給与引当特定資産	1,349,605,457	1,277,731,189	71,874,268
減価償却引当特定資産	7,133,690,380	6,913,208,056	220,482,324
育英運用等引当特定資産	115,296,854	70,587,649	44,709,205
その他の固定資産	(498,193,139)	(544,644,279)	(△) 46,451,140
電話加入権	1,898,588	1,898,588	0
ソフトウェア	7,989,787	10,123,232	△ 2,133,445
有価証券	2	2	0
長期貸付金	487,988,762	532,306,457	△ 44,317,695
敷 金	316,000	316,000	0
流動資産	(2,109,239,297)	(1,890,916,244)	(218,323,053)
現金預金	1,847,136,376	1,700,248,602	146,887,774
未収入金	192,262,748	121,990,975	70,271,773
貯 蔵 品	230,900	0	230,900
短期貸付金	50,866,000	50,423,660	442,340
前 払 金	18,743,273	18,253,007	490,266
資産の部合計	(24,398,049,536)	(24,096,890,099)	(301,159,437)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(2,136,765,457)	(2,197,731,189)	(△) 60,965,732
長期借入金	787,160,000	920,000,000	△ 132,840,000
退職給与引当金	1,349,605,457	1,277,731,189	71,874,268
流動負債	(1,078,798,149)	(1,142,157,347)	(△) 63,359,198
短期借入金	132,840,000	132,840,000	0
未 払 金	191,356,480	199,171,358	△ 7,814,878
前 受 金	652,856,153	716,158,747	△ 63,302,594
預 り 金	101,745,516	93,987,242	7,758,274
負債の部合計	(3,215,563,606)	(3,339,888,536)	(△) 124,324,930
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(22,692,589,917)	(22,471,518,783)	(221,071,134)
第1号基本金	20,286,979,342	20,127,358,208	159,621,134
第2号基本金	791,685,624	741,685,624	50,000,000
第3号基本金	1,297,924,951	1,286,474,951	11,450,000
第4号基本金	316,000,000	316,000,000	0
繰越収支差額	(△) 1,510,103,987	(△) 1,714,517,220	(204,413,233)
翌年度繰越収支差額	△ 1,510,103,987	△ 1,714,517,220	204,413,233
純資産の部合計	(21,182,485,930)	(20,757,001,563)	(425,484,367)
負債及び純資産の部合計	(24,398,049,536)	(24,096,890,099)	(301,159,437)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金(校納金等)及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

イ 法人本部、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,174,159,185円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ 高等学校、中学校及びこども園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 443,474,200円から宮城県私学退職金社団及び宮城県私立幼稚園連合会からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 固定資産の減価償却方法及び計上基準

イ 減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、建物、建物付属設備及び構築物は残存価額を10%、機器備品(パイプオルガンを除く。)、ソフトウェア及び施設利用権は残存価額を零、それ以外は残存価額を5%とする定額法による。なお、耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 50年 建物付属設備 15年 構築物 15年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年
施設利用権 5年

ロ 計上基準

取得日後1年を越えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上で、かつ耐用年数が1年以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、1個又は1組の金額が20万円未満のものであっても重要な資産である場合には、減価償却資産として計上している。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法である。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

④ 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

10,589,175,788 円

4. 徴収不能引当金の合計額

10,897,400 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	257,104,746 円
建物	465,818,911 円
定期預金	655,200,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額

490,291,000 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年 2月17日付け 22高私参第11号 文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異、退職給与引当金特別繰入額の累計額、繰入年数、経過処理年数は以下のとおりである。

① 変更時差異	861,805,887 円
② 退職給与引当金特別繰入額の累計額	861,805,887 円
③ 繰入年数	10 年
④ 経過処理年数	10 年

(2)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2021年(令和3年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	4,594,808,000 (4,594,808,000)	4,812,568,100 (4,812,568,100)	217,760,100 (217,760,100)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	1,898,458,000 (1,898,458,000)	1,881,443,800 (1,881,443,800)	△ 17,014,200 (△17,014,200)
合 計	6,493,266,000	6,694,011,900	200,745,900
(うち満期保有目的の債券)	(6,493,266,000)	(6,694,011,900)	(200,745,900)
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	6,493,266,002		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2021年(令和3年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	6,493,266,000	6,694,011,900	200,745,900
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	6,493,266,000	6,694,011,900	200,745,900
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	6,493,266,002		

(3)純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

①資金収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出※1	15,716,175	地方公共団体補助金収入	5,565,718
管理経費支出※3	135,483,607	補助活動収入	132,701,068
借入金利息支出	6,999,300	受託事業収入	379,280
計	158,199,082	計	138,646,066
		純 額	19,553,016

(注)①資金収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院高等学校	41,881,475	宮城学院女子大学	39,728,330
宮城学院中学校	19,348,099	宮城学院女子大学附属森のこども園	1,948,228
計	61,229,574	計	41,676,558
		純 額	19,553,016

②事業活動収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費※2	15,366,675	地方公共団体補助金収入	5,565,718
管理経費※4	172,555,896	補助活動収入	132,701,068
借入金利息	6,999,300	受託事業収入	379,280
計	194,921,871	計	138,646,066
		純 額	56,275,805

※2は、※1から退職給与引当金の取崩後の金額、※4は、※3に減価償却額を加算した金額

(注)②事業活動収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院高等学校	45,941,022	宮城学院女子大学	7,065,088
宮城学院中学校	19,348,099	宮城学院女子大学附属森のこども園	1,948,228
計	65,289,121	計	9,013,316
		純 額	56,275,805

財 産 目 録

2021（令和3）年3月31日現在

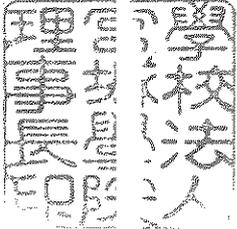
I 資産総額	24,398,049,536 円
内 基本財産	11,102,413,834 円
運用財産	13,295,635,702 円
II 負債総額	3,215,563,606 円
III 正味財産	21,182,485,930 円

区 分	金 額
[1] 資産	
1 基本財産	11,102,413,834 円
(1) 土地	213,092.81 m ² 1,413,585,508 円
(2) 建物	71,130.04 m ² 6,936,815,275 円
(3) 図書	487,953 冊 2,185,859,610 円
(4) 教具・校具及び備品	5,403 点 328,832,732 円
教具・校具	5,341 点 298,469,338 円
管理用備品	62 点 30,363,394 円
(5) その他	151 点 237,320,709 円
構築物	126 点 212,336,221 円
車輛	21 点 5,609,088 円
建設仮勘定	4 式 19,375,400 円
2 運用財産	13,295,635,702 円
(1) 預貯金・現金	1,847,136,376 円
預貯金	1,847,136,376 円
現金	0 円
(2) 特定資産	10,688,203,266 円
第2号基本金引当特定資産	791,685,624 円
第3号基本金引当特定資産	1,297,924,951 円
退職給与引当特定資産	1,349,605,457 円
減価償却引当特定資産	7,133,690,380 円
育英運用等引当特定資産	115,296,854 円
(3) 有価証券	2 円
株式	2 円
(4) 未収入金	192,262,748 円
(5) 貯蔵品	230,900 円
(6) 短期貸付金	50,866,000 円
(7) 前払金	18,743,273 円
(8) その他	498,193,137 円
長期貸付金	487,988,762 円
敷金	316,000 円
電話加入権	43 点 1,898,588 円
ソフトウェア	10 点 7,989,787 円
資産総額	24,398,049,536 円
[2] 負債	
1 固定負債	2,136,765,457 円
(1) 長期借入金	787,160,000 円
(2) 退職給与引当金	1,349,605,457 円
2 流動負債	1,078,798,149 円
(1) 短期借入金	132,840,000 円
(2) 未払金	191,356,480 円
(3) 前受金	652,856,153 円
(4) 預り金	101,745,516 円
負債総額	3,215,563,606 円
[3] 正味財産（資産総額－負債総額）	21,182,485,930 円

独立監査人の監査報告書

令和3年6月22日

学校法人 宮城学院
理事会 御中



生天目公認会計士事務所
宮城県仙台市
公認会計士

生天目 忠繁



佐藤茂公認会計士事務所
宮城県仙台市
公認会計士

佐藤 茂



監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人宮城学院の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人宮城学院の令和3年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2020年度監査報告書

2021年5月14日

学校法人 宮城学院
理事会 御中

学校法人 宮城学院

監事

保坂和男



監事

武田 雅也



私ども監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、2020年4月1日から2021年3月31日までの年度における学校法人宮城学院の業務執行の状況並びに財産の状況を監査するため、理事会に出席し、また、現金預金及び有価証券等の保管の状況について監査し、財務諸表等についての報告、説明を受けました。

財産の状況・財務諸表等については会計監査人とも連携し、監事として検討を加えました。次のとおり報告します。

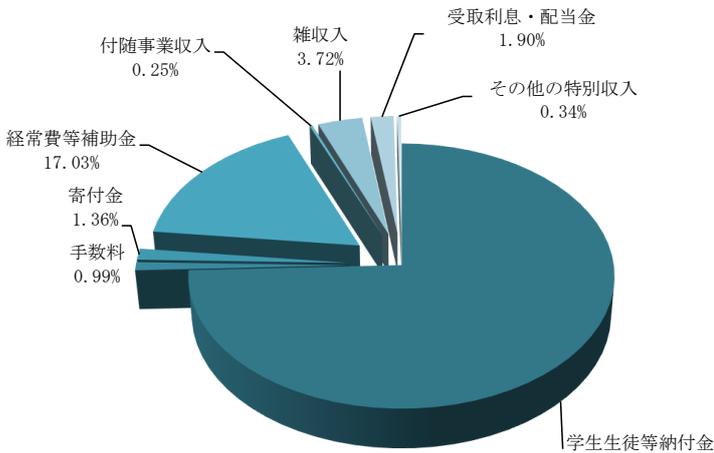
学校法人宮城学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為又は法令もしくは寄付行為に違反する重大なる事実はないものと認めます。

決算に関する財務諸表は、法令及び規程に従い適正に記録、整理されており、予算と実績を比較するとともに、期末における財政状態を明らかに示しているものと認めます。

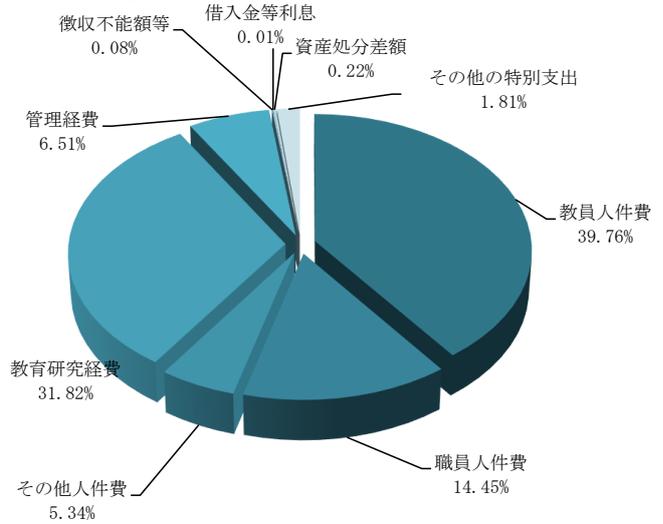
以上

【参考資料】

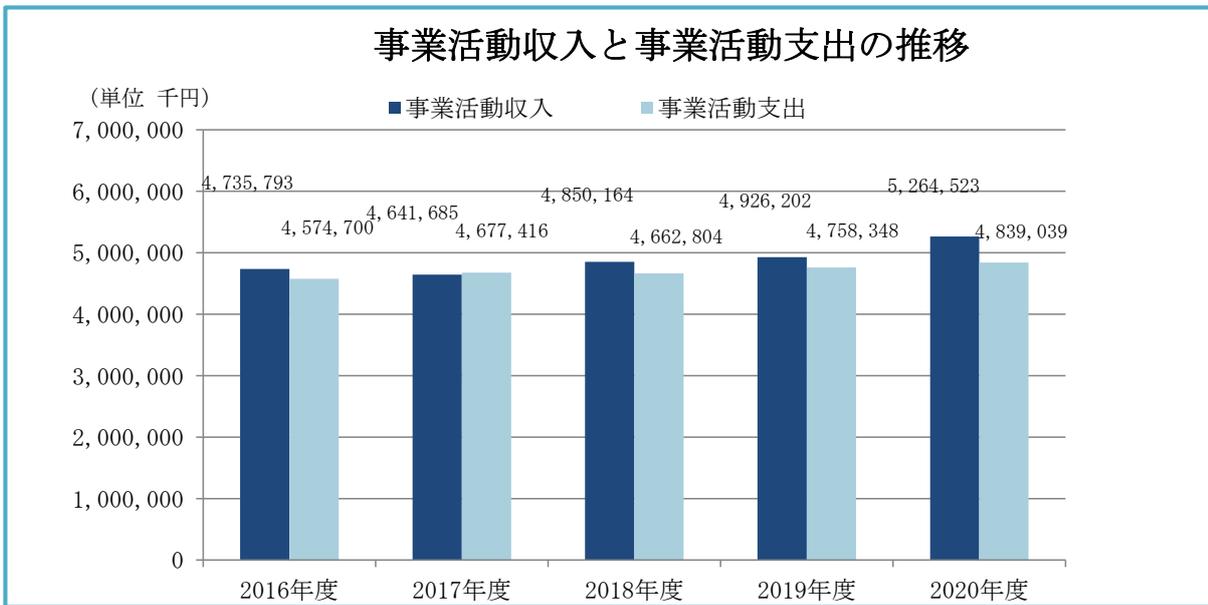
事業活動収入の構成割合(2020年度)
(5,264,523千円)



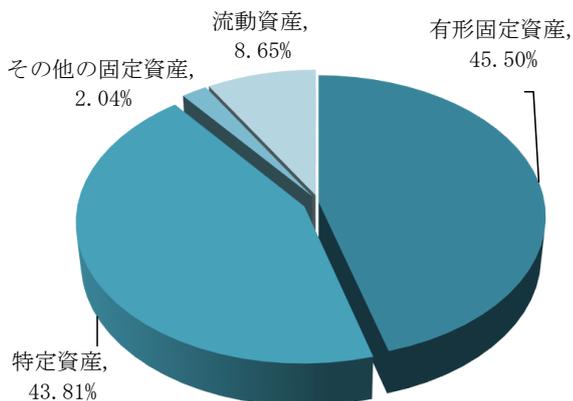
事業活動支出の構成割合(2020年度)
(4,839,039千円)



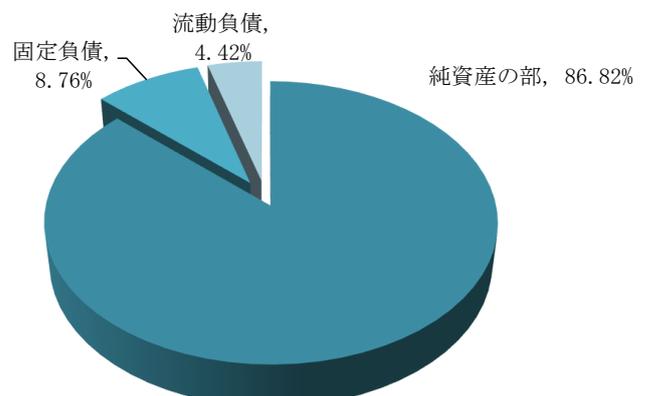
事業活動収入と事業活動支出の推移



資産の部内訳(2020年度)
(24,398,049千円)



負債の部・純資産の部内訳
(2020年度) (24,398,049千円)



○貸借対照表関係比率（学校法人全体）

	比率	算出方法	評価	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	91.1%	92.5%	92.3%	92.2%	91.4%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	50.9%	49.7%	48.3%	47.2%	45.5%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	37.9%	40.4%	41.6%	42.7%	43.8%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	8.9%	7.5%	7.7%	7.8%	8.6%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	9.9%	9.6%	9.5%	9.1%	8.8%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	4.2%	4.2%	4.8%	4.7%	4.4%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	31.2%	33.2%	33.7%	35.9%	38.2%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}-\text{経常支出}}{\text{総資産}}$	△	205.3%	211.8%	220.4%	228.3%	238.8%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	85.9%	86.2%	85.7%	86.1%	86.8%	
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	-5.6%	-7.0%	-7.1%	-7.1%	-6.2%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	106.1%	107.3%	107.7%	107.0%	105.2%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	95.1%	96.5%	97.0%	96.7%	95.6%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	210.8%	179.7%	160.4%	165.6%	195.5%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	14.1%	13.8%	14.3%	13.9%	13.2%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	16.5%	16.0%	16.7%	16.1%	15.2%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	260.2%	236.1%	204.9%	237.4%	282.9%	
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	105.8%	106.8%	106.7%	106.9%	110.1%	

(注) 1. 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○ 事業活動収支計算書関係比率（学校法人全体）

	比率名	算出方法	評価	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	64.0%	64.1%	61.3%	57.1%	54.9%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	83.1%	82.8%	81.0%	72.2%	73.6%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	27.1%	28.5%	27.6%	31.0%	29.4%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	6.7%	6.2%	5.6%	6.7%	6.0%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	3.4%	-0.8%	3.9%	3.4%	8.1%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	101.4%	107.1%	101.3%	100.1%	95.9%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	77.1%	77.5%	75.7%	79.1%	74.7%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.3%	1.6%	1.0%	1.0%	1.5%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.2%	1.4%	0.8%	0.9%	1.4%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	16.5%	13.9%	15.3%	13.8%	17.2%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	13.8%	13.9%	15.1%	13.8%	17.1%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	4.8%	5.9%	5.1%	3.5%	4.2%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	9.1%	9.1%	9.0%	9.0%	8.8%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	2.1%	1.1%	5.4%	5.1%	9.6%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	-0.5%	-1.3%	3.3%	3.2%	7.9%	

(注) 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○ 事業活動収支計算書関係比率（大学部門）

	比率名	算出方法	評価	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	59.9%	58.5%	56.9%	51.5%	50.0%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	70.6%	68.8%	68.9%	59.1%	60.8%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	25.8%	26.9%	25.4%	29.8%	28.3%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	4.6%	4.4%	3.9%	4.3%	3.5%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	9.8%	10.1%	13.7%	14.2%	16.4%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	90.7%	90.2%	86.5%	86.1%	85.5%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	84.7%	85.0%	82.5%	87.2%	82.2%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.9%	1.4%	0.7%	0.9%	1.3%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	0.8%	1.3%	0.7%	0.8%	1.3%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	8.9%	8.2%	9.5%	7.7%	11.4%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	8.6%	8.2%	9.6%	7.7%	11.3%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	4.0%	3.8%	2.4%	2.6%	4.2%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	9.1%	9.0%	8.6%	8.7%	8.4%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	9.6%	10.2%	13.8%	14.3%	18.1%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	9.2%	9.7%	13.5%	14.4%	18.1%	

(注) 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない